

【資料2】第6期加賀市障がい者計画(計画期間:令和3年度～令和5年度)の進捗状況について

第6期計画の施策の体系

基本目標 1	人にやさしいまちづくり	
	施策及び 施策の方向性	(1) 障がいと障がいのあ る人への理解
		(2) 安全・安心のまちづ くり
(3) 地域福祉の推進		
基本目標 2	じりつと社会参加の基盤づくり	
	施策及び 施策の方向性	(1) 障がいのある子ども の育成・教育
		(2) 雇用・就労
(3) スポーツ・文化芸術 活動		
基本目標 3	暮らしの基盤づくり	
	施策及び 施策の方向性	(1) 保健・医療
		(2) 生活支援サービス
(3) 相談支援・情報提供		

1 人にやさしいまちづくり

(1) 障がいと障がいのある人への理解

① 広報・啓発の推進

No.	主な事業	方向性	令和2年度実績	令和3年度実績	担当部署
1	障がい者差別解消のための職員研修	○「加賀市における障がいを理由とする差別の解消の推進に関する対応要領」に基づき、市職員が適切に対応できるよう研修を行います。	○ 新規採用職員への研修を実施	○ 新規採用職員への研修を実施	介護福祉課
2	広報、市ホームページ等での啓発	○ 広報や市ホームページ等に障がいに関する記事を掲載し、正しい知識の普及や理解の促進を図ります。	○「広報かが」に、いしかわ支え合い駐車場、ヘルプマーク等に関する記事を掲載し、障がい者理解の促進を図った。	○「広報かが」に、いしかわ支え合い駐車場や障害者週間に関する記事を掲載し、障がい者理解の促進を図った。	相談支援課 (地域包括支援センター) 介護福祉課
3	障害者週間における啓発	○ 障害者週間に合わせて、啓発ポスターの掲示や、障がい者理解に関するチラシの配布などを行います。	○ 3障がい連絡協議会による、理解啓発のためのポケットティッシュを配布した。	○ 図書館に、障がいのある方のメッセージカードを設置し、市民に向け障がい理解、啓発を図った。 ○ 3障がい連絡協議会による、理解啓発のためのポケットティッシュを市内公共施設、商業施設など16か所に設置した。	相談支援課 (地域包括支援センター) 介護福祉課
4	障がい者理解のための講演会	○ 障がい者理解のための市民向け講演会を開催します。	○ 新型コロナウイルス感染症の影響により中止	○ 新型コロナウイルス感染症の影響により中止	介護福祉課

No.	主な事業	方向性	令和2年度実績	令和3年度実績	担当部署
5	地域活動支援センター機能強化事業	○ こころの健康ボランティア養成講座の開催や機関紙の発行などで、障がいのある人への理解促進を図ります。	○ 心の健康ボランティア養成講座は新型コロナウイルス感染症の影響により中止 ○ 機関誌「アーモンド」の発行	○ こころの健康ボランティア養成講座の開催(3回1コース)延べ参加者数:35人 ○ 機関誌「アーモンド」の2回発行(加賀市役所、加賀市社会福祉協議会、ランチ等に配布) ○ 市内ピアサポーターの養成講座の開催(4回1コース)参加者数:4人	相談支援課 (地域包括支援センター) 介護福祉課
6	意見交換会の開催(よろしくトーク)	○ 障がいのある人と、地域の民生委員等との意見交換の場を設け、共生社会の実現を図ります。	○ 新型コロナウイルス感染防止のため中止	○ 新型コロナウイルス感染防止のため中止	相談支援課 (地域包括支援センター) 介護福祉課
7	手話理解促進事業	○ 手話を使いやすい環境を整備し、手話の普及啓発を行うことで、障がいへの理解促進につなげます。	○ 加賀市独自の手話単語を検討する「加賀手話を考える会(KagaSigns)」を加賀市在住のろう者、手話通訳者等により立ち上げ、手話単語の作成・統一を図り、作成した手話単語の動画を制作(13単語)し、市HPに掲載した。 ・加賀手話を考える会(KagaSigns) 開催数 2回	○ 加賀市独自の手話単語の動画を制作(10単語)し、市ホームページ(Kaga Signs)に掲載した。 ○手話理解啓発のためのリーフレットを700部増刷し、令和4年度に手話教室を受講する小学生や、行政サービスセンター等に配布予定。	介護福祉課
8	かもまる講座(市職員出前講座)	○ 障がいのある人の支援や障がいへの理解について、希望する市内の団体向けに出前講座を開催します。	○ 職員による出前講座は要請なし	○ 職員による出前講座を2回開催	相談支援課 (地域包括支援センター) 介護福祉課

② 学校教育における理解促進

No.	主な事業	方向性	令和2年度実績	令和3年度実績	担当部署
1	児童生徒の交流	○ 障がいのある児童生徒と障がいのない児童生徒の相互理解を深めるため、特別支援学校と小中学校との交流の機会を設けます。	○ 学校間交流 4回 内訳:小学部 3回、中学部 1回 ○ 居住地校交流 1回 内訳:小学部 1回 新型コロナウイルス感染症の影響で交流回数が少なかった。	○ 学校間交流 3回(オンライン) 内訳:小学部 2回、中学部 1回 ○ 居住地校交流 19回 内容:小学部 7名 4校 オンラインによる作品交流、ビデオレターなど	学校指導課
2	小学校等手話教室	○ 小学校等で「ろう講師」による手話教室を開催し、手話と障がいのある人への理解を促進します。	○ 手話教室を市内の4小学校4学級を対象に、1学級につき全8回、開催した(新型コロナウイルス感染症の影響によりオンラインで開催)。受講した児童は最後に手話で自己紹介スピーチを行い、手話をとおして障がいや障がい者に対する理解を深めた。	○ 手話教室を市内の6小学校6学級を対象に、1学級につき全8回、開催した。新型コロナウイルス感染症予防対策をし、対面式で行った。 受講した児童は最後に手話で自己紹介スピーチを行い、手話をとおして障がいや障がい者に対する理解を深めた。 また、1高校2学級でも開催した。	介護福祉課
3	みんなでやさしいまちづくり教室	○ 福祉教育の一環として、手話、点字、誘導車いす等の体験を通して、障がいと地域福祉に対する理解を促進します。	○ 小学校 5校 計8回 ・視覚 2回 ・車いす 4回 ・講義 2回 (児童センターは申込を控えた)	○ 小学校 4校 計14回 ・視覚 3回 ・聴覚 4回 ・車いす 7回 (児童センターは申込を控えた)	福祉政策課

(2) 安全・安心のまちづくり

① 安心なまちづくり

No.	主な事業	方向性	令和2年度実績	令和3年度実績	担当部署
1	公共施設のバリアフリー化	○ 「石川県バリアフリー社会の推進に関する条例」の整備基準に基づき、公共施設の整備、改修の際にバリアフリー化を行います。	○ スワトン保育園新設 ○ 勅使地区会館大規模改修工事（令和元年度継続事業）	○ 橋立地区会館大規模改修工事 ○ 山代スマートパーク多目的トイレ整備 ○ 加賀市美術館トイレ洋式化 ○ 動橋東部公園トイレ新設 ○ 庁舎トイレ洋式化(2か所)、自閉式水栓設置(11か所)	子育て支援課 行政まちづくり課 都市計画課 文化振興課 土木課 財政課
2	スマートシティ推進事業	○ 市民生活の利便性向上のため、デジタル化の推進を図ります。 ○ 最新の技術を障がいのある人の視点で開発、活用する「スマートインクルージョン」と一体的な取り組みを行います。	○ 電子申請の実施 ・令和2年8月より加賀市電子申請サービスの提供を開始。令和2年度末で137の行政手続きを電子申請化	○ 電子申請の実施 ・電子申請化対象件数の拡充を進め、令和3年度末で延べ190の行政手続きを電子申請化 ○ 視覚障がい者が日常生活を安全に暮らすために使えるAIスピーカーの購入助成を検討 ○ 文化施設において障害者手帳アプリマイロID導入(石川県九谷焼美術館、加賀市美術館、中谷宇吉郎雪の科学館、魯山人寓居跡いろは草庵、北前船の里資料館、深田久弥山の文化館、九谷焼窯跡展示館、鴨池観察館、山中温泉芭蕉の館)	スマートシティ課 介護福祉課 文化振興課

No.	主な事業	方向性	令和2年度実績	令和3年度実績	担当部署
3	手話による情報の取得及び手話を使用しやすい環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ○ ろう者(=手話を言語とする人)の生活やニーズを踏まえながら、情報提供等に努め、コミュニケーションがとりやすい環境整備を推進します。 ・手話による情報提供の充実 ・多様な場面で手話を使用した意思疎通がしやすい環境づくり 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 加賀市独自の手話単語を検討する「加賀手話を考える会(KagaSigns)」を加賀市在住のろう者、手話通訳者等により立ち上げ、手話単語の作成・統一を図り、作成した手話単語の動画を制作(13単語)し、市HPに掲載した。 ・加賀手話を考える会(KagaSigns)開催数 2回 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 加賀市独自の手話単語の動画を制作(10単語)し、市ホームページ(Kaga Signs)に掲載した。 ○ 手話理解啓発のためのリーフレットを700部増刷し、令和4年度に手話教室を受講した小学生や、行政サービスセンター等に配布予定。 ○小学生等のための手話教室 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校6校6学級 ・高校1校2学級 	介護福祉課
4	読書環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律」、「加賀市読書活動推進条例」(策定予定)の趣旨を踏まえ、電子書籍(デジタール図書等)の普及など読書環境の整備を推進します。 	(新規事業)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 視覚障がい者専用の電子図書館「アクセシブルライブラリー」を令和4年度から運用するための準備期間。 	生涯学習課 (図書館) 介護福祉課

② 安全な移動の確保

No.	主な事業	方向性	令和2年度実績	令和3年度実績	担当部署
1	公共交通体系の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 外出時において、移動に支障のある障がいのある人はもとより、自動車の運転ができない市民の移動手段の利便性向上に努めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公共交通利用者数の前年度比 <ul style="list-style-type: none"> ・路線バス 71.6% ・乗合タクシー 80.8% 前年度実績を下回る結果となったが、コロナウイルス感染症拡大によるものである。 ○ 障害者手帳をお持ちの方へのりあい号の割引を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公共交通利用者数の前年度比 <ul style="list-style-type: none"> ・路線バス 91.1% ・乗合タクシー 109.3% コロナウイルス感染症拡大によるものである。 ○ 障害者手帳をお持ちの方へのりあい号の割引を実施 	スマートシティ課

No.	主な事業	方向性	令和2年度実績	令和3年度実績	担当部署
2	移動支援事業	○ 屋外での移動が困難な障がいのある人の社会参加を促進するため、移動に同行し支援します。	○ 支援件数 317件	○ 支援件数 332件	介護福祉課
3	自動車運転免許取得・改造助成事業	○ 自動車運転免許の取得及び自動車の改造に要する費用の一部を助成し、障がいのある人のじりつと社会参加を促進します。	○ 自動車運転免許取得助成 5人 ○ 自動車改造助成 5人	○ 自動車運転免許取得助成 0人 ○ 自動車改造助成 0人	介護福祉課
4	福祉タクシー利用料金助成事業	○ 移動が困難な重度の障がいのある人に、小型タクシーの基本料金を助成します。	○ 福祉タクシー助成人数 168人	○ 福祉タクシー助成人数 163人	介護福祉課

③ 防災・防犯対策の推進

No.	主な事業	方向性	令和2年度実績	令和3年度実績	担当部署
1	地域見守り支えあいネットワーク事業	○ 災害時に自力で避難することが困難な障がいのある人に対し、地域見守り支えあいネットワークの登録を勧奨し、その情報等が記載された名簿を、地域の支援者等(民生委員・児童委員、町内会長、消防、警察)に提供し、あらかじめ把握できる体制整備を推進します。	○ 登録者 2,476人 (うち障がいのある方642人) ○ 名簿を配布した町内会271町	○ 登録者 2,431人 (うち障がいのある方610人) ○ 名簿を配布した町内会271町	福祉政策課

No.	主な事業	方向性	令和2年度実績	令和3年度実績	担当部署
2	福祉避難所の円滑な設置・運営	○ 災害時において、指定避難所では避難生活に支障を来たす障がいのある人のための福祉避難所について、設置・運営研修を実施し、円滑な設置・運営を図ります。	○ 福祉避難所の設置について68施設と協定(うち障がい者施設12)	○ 避難所設置運営研修は新型コロナウイルスの影響により、パネル等の展示による啓発として実施した。 ○ 福祉避難所の設置について67施設と協定(うち障がい者施設11) 施設統合があり1施設減となった。	福祉政策課 介護福祉課
3	総合防災訓練の開催	○ 総合防災訓練等の機会を通じて、防災知識の普及啓発に努めるとともに、防災意識の向上を図ります。	○ 総合防災訓練は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で中止した。	○ 片山津中学校を主会場として総合防災訓練を開催	危機対策課 警防課 消防署
4	Eメール119番通報システムの運用	○ 聴覚または音声言語機能に障がいがあり、電話による119番通報が困難な方が、電子メールを利用して消防車や救急車の要請ができるシステムを運用します。	Eメール119番通報システム登録者数 15人 通報実績なし	Eメール119番通報システム登録者数 15人 通報実績なし	警防課 介護福祉課
5	消費生活相談	○ 悪質商法による被害や買い物のトラブルなど消費生活に関する相談支援を行います。	○ 消費生活センター相談取扱件数 286件	○ 消費生活センター相談取扱件数 246件	相談支援課

(3) 地域福祉の推進

① 地域福祉活動の推進

No.	主な事業	方向性	令和2年度実績	令和3年度実績	担当部署
1	地域活動支援センター機能強化事業(再掲)	○ こころの健康ボランティア養成講座の開催や地域への移行支援等を通じて、福祉人材の育成や地域の関係機関との連携強化を図ります。	○ こころの健康ボランティア養成講座は新型コロナウイルス感染症の影響により中止 ○ 機関誌「アーモンド」の発行 ○ 地域移行支援会議における支援の検討	○ こころの健康ボランティア養成講座の開催(3回1コース)延べ参加者数:35人 ○ 機関誌「アーモンド」の2回発行(加賀市役所、加賀市社会福祉協議会、ランチ等に配布) ○ 市内ピアサポーターの養成講座の開催(4回1コース)参加者数:4人	相談支援課 (地域包括支援センター) 介護福祉課
2	地域活動支援センター事業	○ 創作活動や生産活動の機会を提供し、社会との交流の促進を図るとともに、日常生活に必要な支援を行います。	○ 地域活動支援センター利用者数 871人	○ 地域活動支援センター利用者数 852人	相談支援課 (地域包括支援センター) 介護福祉課
3	奉仕員養成研修事業	○ 点訳・音訳・手話・要約筆記の奉仕員を養成するため、必要な技術等の習得を目的とした研修を行います。	○ 新型コロナウイルス感染症の影響により講座等は開催中止とした。	○ 新型コロナウイルス感染症の影響により講座等は開催中止とした。	介護福祉課

② 関係団体との連携

No.	主な事業	方向性	令和2年度実績	令和3年度実績	担当部署
1	加賀市じりつ支援協議会の開催	<p>○ 保健・医療、教育・療育、雇用などの関係者、相談支援事業者、サービス提供事業者、当事者団体、行政機関などで構成する加賀市じりつ支援協議会において、本市の地域課題の整理、改善に向けた検討などを行うほか、障がいのある人の支援ができる人材の育成を図ります。</p>	<p>○ 新型コロナウイルス感染症の影響により、リモートで、相談事業所連絡会(7回)、ケース検討会(3回)を開催した。</p> <p>○ 各ワーキング開催数は、新型コロナウイルス感染症の対応で開催の規模縮小や見合わせとなったが、必要に応じて地域課題等の情報共有や改善等の検討を行った。 【こどものことワーキング】5回 【つながりの輪ーキング】4回 【計画策定ワーキング】2回 【就労支援ワーキング】0回 【まなびつくす】視聴型研修会 1回</p> <p>○ 「まなびつくす」では、新型コロナウイルス感染症の対応や工夫などの取り組みを当事者や事業者が実践報告し、今後の参考とする研修を行った。研修は、報告者を動画撮影し、インターネット限定配信とDVDのいずれかで視聴する形で行った。 ・報告者 8人 ・参加者 21事業所60人(内ネット配信7事業所、DVD14事業所)</p> <p>○ 障がい福祉全体会は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。</p>	<p>○ 協議会の体制を見直し、推進会議、運営会議、各専門部会の構成とした。</p> <p>○ 全体会は1回、推進会議は2回、運営会議は4回開催した。</p> <p>○ 各専門部会は、課題において解決策を検討及び実行を目的とし、4つの部会に分かれて実施した。</p> <p>【つながり部会】3回 【おとな部会(全体)】1回 【おとな部会(地域ケア会議)】1回 【おとな部会(就労WG)】3回 【おとな部会(計画策定)】2回 【こども部会】14回 【まなび部会】6回</p>	<p>相談支援課 (地域包括支援センター) 介護福祉課</p>

No.	主な事業	方向性	令和2年度実績	令和3年度実績	担当部署
2	地域ケア会議の開催	○ 地域生活支援拠点の整備・運営に関する協議や、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた協議の場として、関係機関と「地域ケア会議」を開催します。	○ 加賀市じりつ支援協議会において協議の場を設置するため、法人に対して参加依頼を実施	○ 加賀市じりつ支援協議会おとな部会(地域ケア会議)において協議の場を設置	相談支援課 (地域包括支援センター)
3	3障がい連絡協議会への活動支援	○ じりつした日常生活、社会生活を営むことができるよう、3障がいの連合体による地域における自発的な取組みを支援します。	○ じりつ支援協議会の構成員による、つながり輪-キングにより、3障がい連絡協議会(当事者の会)の定例会議等の活動について、連絡調整や手話通訳者の配備、オンライン参加への配慮等の支援を行った。 また、障害者週間に合わせて街頭キャンペーンを行い、障がい当事者と市内公共施設等15か所に障がい理解・啓発のチラシを設置した。 ・定例会 4回 参加者(延べ)55人 (当事者36人、支援者19人)	○ 加賀市じりつ支援協議会つながり部会が当会のサポートを行い、3障がい連絡協議会による、理解啓発のためのポケットティッシュを市内公共施設、商業施設など16か所に設置した。	相談支援課 (地域包括支援センター) 介護福祉課

2 じりつと社会参加の基盤づくり

(1) 障がいのある子どもの育成・教育

① 早期療育の充実

No.	主な事業	方向性	令和2年度実績	令和3年度実績	担当部署
1	こども育成相談センター事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 発達の遅れや心配のある児童やその保護者等に対し、相談支援、発達支援、情報提供などの包括的支援を実施します。 ○ 保健・保育・福祉・教育が連携して対応し、助言や情報提供等の支援を行うための体制強化を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ことばの相談 24件、保育園訪問209件、学校訪問65件、専門医への紹介を実施8件 ○ こども育成支援会議の開催 9回 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ことばの相談 22件、保育園訪問361件、学校訪問41件、専門医への紹介を実施5件 ○ こども育成支援会議の開催 7回 	子育て支援課
2	ことばとまなびの巡回訪問	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「学び方や行動、コミュニケーション、話しことばや聞こえ方」が気になる未就学児の実態を把握し、保護者に対して、特別支援教育の必要性を考えてもらうきっかけ作りを行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ことばとまなびの巡回訪問 新型コロナウイルス感染症の影響で、小学校教員による市内保育園への訪問ができなかった。学校指導課とこども育成相談センターが連携し保育園訪問を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各保育園に「困り感のある幼児の実態調査」を行い、調査結果をもとに、学校指導課とこども育成相談センターが連携し保育園訪問を行った。 	学校指導課
3	障がい児保育事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 保育を必要とする障がいのある児童を保育園に受け入れ、ともに集団保育を行うことにより、障がい児の成長発達を促進します。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全保育園、認定こども園で実施 54人 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全保育園、認定こども園で実施 59人 	子育て支援課

② 学校教育の充実

No.	主な事業	方向性	令和2年度実績	令和3年度実績	担当部署
1	特別支援学級の充実	○ 特別支援学級に在籍する児童生徒の障がいの程度や特性を考慮し、各学校の特色を活かした教育課程を編成するとともに、教育内容や方法について更に改善・工夫をして、児童生徒一人ひとりに応じた教育の推進に努めます。	○ 新型コロナウイルス感染症の影響で、特別支援学級担任研修会ができなかった。関係資料の配布のみとなった。 ○ 学校訪問での助言	○ 特別支援学級担当研修会、通級指導教室担当者研修会を行い、特別支援教育について共通理解を図った。	学校指導課
2	特別支援教育研修の充実	○ 小中学校の教職員に対する特別支援教育の理解と認識を一層深めるため、研修の機会を提供します。	○ 新型コロナウイルス感染症の影響で、特別支援教育コーディネーター研修会ができなかった。関係資料の配布のみとなった。	○ 教育支援員研修会を開催し、困り感をもった児童生徒への支援の仕方について考え、日ごろの実践につなげた。	学校指導課

③ 障害児通所支援サービスの充実

No.	主な事業	方向性	令和2年度実績	令和3年度実績	担当部署
1	児童発達支援センターの設置	○ 通所利用の障がいのある子どもやその家族に対する支援等を行う児童発達支援センターを設置します。	○ 児童発達支援センターを1か所設置	○ 児童発達支援センターを1か所設置	介護福祉課
2	サービスの質を向上させるための取組	○ 県が実施する障害福祉サービス等に係る研修への参加や、障害者自立支援審査支払システム等による審査結果の分析・活用を行います。	(新規事業)	○ 県が実施する障害福祉サービス等に係る研修への参加数 4人	介護福祉課

④ 医療的ケア児の支援体制の整備

No.	主な事業	方向性	令和2年度実績	令和3年度実績	担当部署
1	医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置	○ 医療的ケア児が適切な支援を受けられるよう、保健、医療、障がい福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場を設けます。	○ 市の関係部署で就学に向けた支援についての協議を2回実施し、支援状況・方針を話し合い、情報が得られない医療的ケア児がないよう、各部署で連携強化を図った。 ○ 個別ケースについては、関係機関(相談支援専門員、障害福祉サービス事業所等)を交えたケース会議を2回実施し、支援状況・方針を話し合い、就学に向けた切れ目のない支援となるよう取り組んだ。	○ 協議の場を設置し、1回開催した。 ○ 個別ケースについては、関係機関(相談支援専門員、障害福祉サービス事業所、市の関係部署等)を交えたケース3件に対してケース検討会を実施し、支援状況・方針を話し合い、就学に向けた切れ目のない支援となるよう取り組んだ。	子育て支援課 (子育て応援ステーション) 健康課 学校指導課
2	医療的ケア児支援のコーディネーターの配置	○ 医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターを配置します。	○ 県のコーディネーター研修に2人受講した。	○ 県のコーディネーター研修に2人受講した。	子育て支援課 (子育て応援ステーション)

(2) 雇用・就労

① 一般就労のための雇用の場の拡大

No.	主な事業	方向性	令和2年度実績	令和3年度実績	担当部署
1	企業等への働きかけ事業	<p>○ 障がいのある人の一般就労と職場への定着を促進するため、市内の企業等への訪問やリーフレットの送付などにより、障がいのある人の雇用について理解を求めるとともに、職場における合理的配慮について啓発を行います。</p> <p>○ 「就労支援体制検討会」(市、基幹相談支援センター、相談支援事業所かが、こまつ障害者就業・生活支援センター、ハローワーク加賀、加賀商工会議所、就労移行支援事業所)に参画し、就労支援体制の検討を行います。</p>	<p>○ 就労支援体制検討会(市、基幹相談支援センター、相談支援事業所かが、こまつ障害者就業・生活支援センター、ハローワーク加賀、加賀商工会議所、就労移行支援事業所)を5回開催した。</p> <p>○ 障害のある人の雇用についてリーフレットを作成し、商工会議所を通じて配布した(2,000部)。</p>	<p>○ 就労支援体制検討会(市、基幹相談支援センター、相談支援事業所かが、こまつ障害者就業・生活支援センター、ハローワーク加賀、加賀商工会議所、就労移行支援事業所)を5回開催し、ハローワークを通じてアンケートを行った。</p>	<p>相談支援課 (地域包括支援センター) 介護福祉課</p>
2	就労支援ネットワークの強化	<p>○ 障がいのある人の一般就労を促進するため、小松市・加賀市・能美市・川北町の3市1町の福祉団体、行政、企業等で構成された「南加賀就労支援強化連絡会」に参画し、連携を図ります。</p>	<p>○ 南加賀就労支援強化連絡会が行うセミナーや合同面接会に参画した。</p> <p>・本人向けの個別相談会として小松と加賀で実施としたが、加賀会場は申込なしのため中止</p> <p>・合同面接会は規模を縮小して小松と加賀で開催</p>	<p>○ 南加賀就労支援強化連絡会が行うセミナーや合同面接会に参画した。</p> <p>・本人向けの個別相談会として小松と加賀で実施としたが、加賀会場は申込なしのため中止</p> <p>・合同面接会は規模を縮小して小松と加賀で開催</p>	<p>介護福祉課</p>

② 多様な就業機会の確保

No.	主な事業	方向性	令和2年度実績	令和3年度実績	担当部署
1	障がいのある人のテレワークの推進	○ 障がいのある人のテレワークによる就労の推進を図ります。	○ 障がい者テレワークの推進に関して、企業募集説明会をオンライン開催した。 ・開催2回、参加企業5社	○ テレワーク型障がい者雇用セミナーを2回、模擬面接会を1回、オンラインで開催。参加者のうち1人が雇用に結びついた。	介護福祉課
2	障害者優先調達推進法の推進	○ 市が発注する物品又は役務の調達のうち、就労系事業所が受注可能な物品又は役務について、就労系事業所へ発注するよう努めます。 ○ 障害者優先調達推進法の趣旨に則り、広く市民等に対しても、就労系事業所の利用について働きかけを行います。	○ 実績額 3,157,403円 (目標値:2,823,360円) ○ 市ホームページに「加賀市障害者就労施設等からの物品等調達方針」、「市内障がい者就労施設等の供給可能物品及び提供可能役務一覧」を掲載。	○ 実績額 4,715,173円 (目標値: 2,868,575円) ○ 市ホームページに「加賀市障害者就労施設等からの物品等調達方針」、「市内障がい者就労施設等の供給可能物品及び提供可能役務一覧」を掲載。	財政課 介護福祉課

(3) スポーツ・文化芸術活動

① スポーツ活動の推進

No.	主な事業	方向性	令和2年度実績	令和3年度実績	担当部署
1	スポーツ・レクリエーション教室等開催事業	○ スポーツの楽しさを体験し、スポーツを通じた社会参加を促進するため、加賀市障がい者スポーツ大会等の開催や、他団体が主催するスポーツイベントへの参加を促進します。	○ 加賀市障がい者スポーツ大会中止 (新型コロナウイルス感染症の拡大防止による) ○ 県障害者スポーツ大会ほか各種大会への参加支援	○ 加賀市障がい者スポーツ大会中止 (新型コロナウイルス感染症の拡大防止による) ○ 県障害者スポーツ大会中止 (新型コロナウイルス感染症の拡大防止による)	介護福祉課

② 文化芸術活動の推進

No.	主な事業	方向性	令和2年度実績	令和3年度実績	担当部署
1	作品展の開催	○ 障がいのある人が制作した作品を展示する機会を提供する作品展を開催し、障がいのある人の創作意欲の向上を図ります。	○ 作品展などの事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止。	○ 作品展などの事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止。	介護福祉課 学校指導課

3 暮らしの基盤づくり

(1) 保健・医療

① 疾病の予防と早期発見・早期対応の推進

No.	主な事業	方向性	令和2年度実績	令和3年度実績	担当部署
1	健康診査・相談体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 妊娠期から出産まで、切れ目ない健診・相談体制を充実させます。 ○ 新生児聴覚スクリーニング検査と精密検査を実施し難聴の早期発見・早期対応に努めます。 ○ 4か月半児、1歳6か月児、3歳児の各健康診査を実施し、障がいの早期発見・早期対応につなげるとともに、育児不安のある保護者の支援を行います。 ○ 乳幼児健康診査未受診者の把握と受診率の向上に努めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 妊婦健康診査利用率 100% ○ 母子健康手帳交付時の相談 100% ○ 聴覚スクリーニング検査受診率 98.1% ○ 受診率 ・4か月半 97.7% ・1歳6か月 98.0% ・3歳 96.9% ○ 各種健康診査未受診者把握率 ・4か月半 100% ・1歳6か月 100% ・3歳 100% 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 妊婦健康診査利用率 100% ○ 母子健康手帳交付時の相談 100% ○ 聴覚スクリーニング検査受診率 99.7% ○ 受診率 ・4か月半 97.6% ・1歳6か月 95.3% ・3歳 95.9% ○ 各種健康診査未受診者把握率 ・4か月半 100% ・1歳6か月 100% ・3歳 100% 	子育て支援課 (子育て応援ステーション)

No.	主な事業	方向性	令和2年度実績	令和3年度実績	担当部署
2	健康診査後の事後指導の強化	○ 乳幼児健康診査で把握した、経過観察が必要と思われる子どもとその保護者に対し、健康相談等必要な事後指導を行い、一人ひとりに応じた支援を行います。	・乳児相談参加率 84.8% ・幼児相談参加率 58.4% 乳幼児相談の他、訪問や電話等にて継続支援をしている。	・乳児相談参加率 83.3% ・幼児相談参加率 67.0% 乳幼児相談の他、訪問や電話等にて継続支援をしている。	子育て支援課 (子育て応援ステーション)
3	こども育成相談センター事業(再掲)	○ 発達の遅れや心配のある児童やその保護者等に対し、相談支援、発達支援、情報提供などの包括的支援を実施します。 ○ 保健・保育・福祉・教育が連携して対応し、助言や情報提供等の支援を行うための体制強化を図ります。	○ ことばの相談 24件、保育園訪問209件、学校訪問65件、専門医への紹介を実施8件 ○ こども育成支援会議の開催 9回	○ ことばの相談 22件、保育園訪問361件、学校訪問41件、専門医への紹介を実施5件 ○ こども育成支援会議の開催 7回	子育て支援課
4	成人の健康診査体制の充実	○ 生活習慣病の予防に向けて、特定健康診査や特定保健指導を計画的に実施し、受診率又は実施率の向上に努めます。 ○ 障がいの原因となる疾病の予防に向け、大腸がん等のがん検診を行い、受診率の向上に努めます。	○ 特定健診受診率 37.2% (R2年度法定報告) ○ 特定保健指導実施率 81.9% (R2年度法定報告) ○ 大腸がん検診受診率 13.9%	○ 特定健診受診率 35.1% ○ 特定保健指導実施率 80.0% ※特定健診および特定保健指導は見込み値を記載 ○ 大腸がん検診受診率 15.4%	健康課

② 健康の保持・増進

No.	主な事業	方向性	令和2年度実績	令和3年度実績	担当部署
1	生活習慣病予防知識の普及・啓発	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生活習慣病の予防、健康の保持・増進を図るため、健康教育及び健康相談の充実に努めます。 ○ チラシの配布や広報掲載等の方法により、市民の生活習慣病の予防及び健康増進に努めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2月広報に生活習慣改善パンフレット(食)折込 ○ 総合健康相談:63人(随時) ○ 重点健康相談:326人(111回) ○ 健康教育:1,216人(89回) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 3月広報に生活習慣改善パンフレット(運動)折込 ○ 総合健康相談:316人(随時) ○ 重点健康相談:10人(20回) ○ 健康教育:920人(49回) 	健康課
2	健康づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市民一人ひとりの生涯にわたる健康的な生活の実現を図るため、健康応援プランに基づき、市民と行政、民間企業、大学、各種団体等の協働により市民の主体的な健康づくりの取組を支援する「健食健歩プロジェクト」の推進に努めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ KAGA健康フェスタ2020は、コロナ感染拡大防止のため中止。加賀市健康だよりを発行。 ○ ラジオ体操教室開催 <ul style="list-style-type: none"> ・運動定着コース 1会場 8回 延195人 ・リーダー養成コース 1会場 9回 延33人 ○ KAGAタニタ健幸プログラム 運動・食セミナー・測定 キャラバン等 22回 363人 ○ KAGA健幸ポイント 抽選への応募者数 1,203件 ○ 定例ウォーキング会開催 7回 延166人 ○ ウォーキングマップを活用したウォーキングイベントの開催 2回 延25人 	<ul style="list-style-type: none"> ○ KAGA健康フェスタ2021は、コロナ感染拡大防止のため中止。 ○ ラジオ体操教室開催: 運動定着コース 1会場10回 延261人 ○ 定例ノルディックウォーク会開催: 6回 延129人 ○ ウォーキングマップを活用したウォーキングイベント開催: 3回 延34人 ○ KAGAタニタ健幸プログラム ・運動セミナー、栄養セミナー、登録説明会: 17回 延194人 ・500!500!ウォーク:インセンティブ付与 延1,034件 ○ KAGA健幸ポイント抽選への応募者数: 延1,538件 	健康課

③ 医療サービスの充実

No.	主な事業	方向性	令和2年度実績	令和3年度実績	担当部署
1	医療費の助成	○ 育成医療費、更生医療費の給付や、心身医療費の助成制度により、障がいのある人の経済的負担を軽減し、必要な医療を受けやすくします。	○ 令和2年10月から65歳以上の現物給付の実施及び精神1級の追加を行った。 ○ 手帳交付時に制度説明と申請を求め、周知と実施の徹底を行っている。	○ 手帳交付時に制度説明と申請を求め、周知と実施の徹底を行っている。	介護福祉課

(2)生活支援サービス

① 障害福祉サービス等の充実

No.	主な事業	方向性	令和2年度実績	令和3年度実績	担当部署
1	日常生活用具給付等事業	○ 日常生活の便宜を図るため、日常生活用具を給付します。	○ 給付件数 1,759件	○ 給付件数 1,859件	介護福祉課
2	訪問入浴サービス事業	○ 移動入浴車等で訪問し、入浴支援を行います。	○ 利用件数 349件	○ 利用件数 333件	介護福祉課
3	生活訓練等事業	○ 日常生活上必要な訓練。指導等を行うため、生活訓練等の事業を実施します。	○ 聴覚障がい者生活教室 3人参加 ○ 視覚障がい者生活教室 32人参加	○ 聴覚障がい者生活教室 1人参加 ○ 視覚障がい者生活教室 18人参加	介護福祉課
4	日中一時支援事業（日中ショートステイ・タイムケア）	○ 家族の就労支援及び障がい者等を日常的に介護している家族に一時的な休息を提供するために、障がい者等の日中における活動の場を確保し提供します。	○ 利用件数 342件	○ 利用件数 319件	介護福祉課

5	福祉機器リサイクル事業	○ 不要になった福祉機器をリサイクルし障がい者に貸し出します。また、公民館・医療機関等の公共的施設に配備し整備を行います。	○ 貸出件数 173件	○ 貸出件数 175件	介護福祉課
6	サービスの質を向上させるための取組(再掲)	○ 県が実施する障害福祉サービス等に係る研修への参加や、障害者自立支援審査支払システム等による審査結果の分析・活用を行います。	(新規事業)	○ 県が実施する障害福祉サービス等に係る研修への参加数 4人	介護福祉課

② 生活の場の確保

No.	主な事業	方向性	令和2年度実績	令和3年度実績	担当部署
1	グループホームの確保	○ 障がいのある人の地域移行等のニーズを踏まえて、地域で安全に安心して暮らすことができるグループホームの確保に努めます。	○ 新規事業所(1か所)が開設	○ 令和4年度以降の開設に向けて協議を実施(4事業所)	介護福祉課
2	住宅リフォーム助成	○ 居宅で障がいのある人等が安心して暮らせるように、住宅の改修に要する費用の一部を助成します。	○ 助成件数 3人(高齢者含む)	○ 助成件数 2人(高齢者含む)	介護福祉課

③ 地域生活支援の体制整備の促進

No.	主な事業	方向性	令和2年度実績	令和3年度実績	担当部署
1	地域ケア会議の開催 (再掲)	○ 地域生活支援拠点の整備・運営に関する協議や、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた協議の場として、関係機関と「地域ケア会議」を開催し、障がいのある人の地域における生活支援について協議を行います。	○ 加賀市じりつ支援協議会において協議の場の設置について協議し、各法人への参加依頼をした。	○ 加賀市じりつ支援協議会おとな部会(地域ケア会議)において協議の場を設置 ○ 拠点整備について、事業所向けの説明会を開催	相談支援課 (地域包括支援センター)
2	地域活動支援センター機能強化事業(再掲)	○ こころの健康ボランティア養成講座の開催や地域への移行支援等を通じて、福祉人材の育成や地域の関係機関との連携強化を図ります。	○ こころの健康ボランティア養成講座は新型コロナウイルス感染症の影響により中止 ○ 機関誌「アーモンド」の発行 ○ 地域移行支援会議における支援の検討	○ こころの健康ボランティア養成講座の開催(3回1コース)延べ参加者数:35人 ○ 機関誌「アーモンド」の2回発行(加賀市役所、加賀市社会福祉協議会、ランチ等に配布) ○ 市内ピアサポーターの養成講座の開催(4回1コース) 参加者数:4人	相談支援課 (地域包括支援センター)介護福祉課
3	地域活動支援センター事業(再掲)	○ 創作活動や生産活動の機会を提供し、社会との交流の促進を図るとともに、日常生活に必要な支援を行います。	○ 地域活動支援センター利用者数 871人	○ 地域活動支援センター利用者数 852人	相談支援課 (地域包括支援センター)介護福祉課

(3) 相談支援・情報提供

① 相談支援体制の充実

No.	主な事業	方向性	令和2年度実績	令和3年度実績	担当部署
1	基幹相談支援センターの設置 (相談支援機能強化事業)	<p>○ 障がいのある人が安心して暮らしていけるよう 相談支援事業所や関係機関と連携し、地域における相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターを設置します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合的・専門的な相談支援の実施 ・地域の相談支援体制の強化 ・地域移行・地域定着の促進 ・権利擁護・虐待の防止 ・加賀市じりつ支援協議会の運営 	<p>○ 障がい者支援のさらなる充実のため、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築や地域生活支援拠点の整備など、相談支援体制の強化について、基幹相談支援センターと市で協議を重ねた(27回)。</p> <p>○ 相談支援専門員に困難ケースの課題整理や支援方針の助言などを行った(24件)。</p>	<p>○ 相談支援機関への依頼が必要なケースや、対応が困難と思われるケースに介入し、直接支援を行った</p> <p>○ 新規相談のインテークや相談支援事業所等、各相談機関への調整を行った</p> <p>○ 各相談支援事業所が対応困難と判断するケースや虐待ケース対応の相談を受け、後方支援を行った</p> <p>○ 相談支援事業所連絡会の体制を整備し、相談支援事業所向けの勉強会を開催した</p> <p>○ 障がいのある方の地域移行に係る会議を開催した</p> <p>○ ピアサポーターの育成や活動のサポートを行った</p> <p>○ 加賀市じりつ支援協議会の事務局運営を行った</p>	相談支援課 (地域包括支援センター)

② 情報提供の充実

No.	主な事業	方向性	令和2年度実績	令和3年度実績	担当部署
1	点字・声の広報等発行事業	○ 文字による情報の入手が困難な視覚障がい者に対し、社会生活上必要な情報を点訳、音訳その他視覚障がい者に分かりやすい方法により提供します。	○ 市の広報及び折込チラシの点訳・音訳を実施した。	○ 市の広報及び折込チラシの点訳・音訳を実施した。	介護福祉課
2	読書環境の整備(再掲)	○ 「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律」、「加賀市読書活動推進条例」(策定予定)の趣旨を踏まえ、電子書籍(デジタール図書等)の普及など読書環境の整備を推進します。	(新規事業)	○ 視覚障がい者専用の電子図書館「アクセシブルライブラリー」を令和4年度から運用するための準備期間。	生涯学習課 (図書館) 介護福祉課
3	奉仕員養成研修事業(再掲)	○ 情報提供を担う人材を確保するため、手話・要約筆記・点訳・音訳の各奉仕員養成講座を開催します。	○ 新型コロナウイルス感染症の影響により講座等は開催中止とした。	○ 新型コロナウイルス感染症の影響により講座等は開催中止とした。	介護福祉課
4	要約筆記者の派遣	○ 聴覚、言語機能、音声機能その他の障がいのために意思疎通を図ることが困難な人の意思疎通の円滑化を図るため、要約筆記者を派遣します。	○ 新型コロナウイルス感染症の影響などで、個人からの派遣依頼が減少したため、前年度と比較して派遣件数が減少した。 (R元年度18件→R2年度2件)	○ 新型コロナウイルス感染症の影響はあるが、前年度と比較して派遣件数は若干の上昇傾向にある。 (R2年度2件→R3年度4件)	介護福祉課
5	手話による意思疎通支援	○ 手話通訳の方法による意思疎通を支援するため、手話通訳者の派遣等を行い、意思疎通の円滑化を推進します。 ・手話通訳者等の派遣 ・手話通訳者等の処遇改善等	○ 新型コロナウイルス感染症の影響などで、個人からの派遣依頼が減少したため、前年度と比較して派遣件数が減少した。 (R元年度 66件→R2年度38件) ○ 手話通訳者等資格取得助成 1件	○ 新型コロナウイルス感染症の影響はあるが、前年度と比較して派遣件数が若干の上昇傾向にある。 (R2年度 38件→R3年度42件) ○ 手話通訳者等資格取得助成 1件	介護福祉課

③ 権利擁護の推進

No.	主な事業	方向性	令和2年度実績	令和3年度実績	担当部署
1	成年後見制度及び日常生活自立支援事業の普及	<ul style="list-style-type: none"> ○ 障がい等のために判断能力が十分でない人が不利益を被らないように支援する成年後見制度について、その周知を図ります。 ○ 成年後見制度の利用が必要であるにもかかわらず、その利用が困難な障がいのある人が成年後見制度を利用することができるよう、制度の利用を支援します。 ○ 判断能力が十分でない障がいのある人が、地域でじりつした生活を送ることができるよう、社会福祉協議会の日常生活自立支援事業による、福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理の支援を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市長申立て件数(要請書受理件数) 6件 ○ 報酬助成件数 2件 ○ 成年後見センター「ほっこり」による関係者への相談窓口と事業の周知を行った。 (相談件数 3,427件) ・知的障がい者:633件 ・精神障がい者:1,011件 ・高齢者:1,725件 ・その他:58件 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市長申立て件数(要請書受理件数) 3件 ○ 報酬助成件数 5件 ○ 成年後見センター「ほっこり」による関係者への相談窓口と事業の周知を行った。 (相談件数 3,439件) ・知的障がい者:578件 ・精神障がい者:1,083件 ・高齢者:1,738件 ・その他:40件 	相談支援課
2	障がい者虐待防止のための体制強化	<ul style="list-style-type: none"> ○ 障がい者虐待防止等に関する広報その他啓発活動を行い、虐待防止の意識を高めます。 ○ 市障がい者虐待防止センター機能の一部を委託している相談支援事業所と連携し、夜間・休日における相談・通報・届出や虐待発生時の対応に係る体制強化を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 虐待防止周知カードを障害者手帳の新規取得者及び更新者へ配布した。 配布数 616枚 身体障害者手帳 284枚 療育手帳 82枚 精神保健福祉手帳 250枚 ○ 虐待防止センター機能の委託により、365日24時間体制で対応を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 虐待防止周知カードを障害者手帳の新規取得者及び更新者へ配布した。 配布数 250枚 身体障害者手帳180枚 療育手帳 20枚 精神保健福祉手帳50枚 ○ 虐待防止センター機能により、365日24時間体制で対応を行った。 	相談支援課 (地域包括支援センター)

No.	主な事業	方向性	令和2年度実績	令和3年度実績	担当部署
3	虐待防止研修の充実	○ 障がいのある人、高齢者、その養護者が安心して暮らし続けることが出来るよう、支え手となる専門職が権利擁護に関する共通認識を一層深めるため、研修の機会を提供します。	○ 加賀市内の介護・障がい福祉サービス事業所及び相談員が在籍する医療機関を対象に、虐待防止研修会(視点編)をリモート開催(昼の部・夜の部各1回)。 参加者数 昼・夜合計70人(うち障がい分野15人)	○ 地域包括支援センター職員向けに障害者虐待防止法についての研修会を開催し、相談支援専門員も参加した。 参加者数10人	相談支援課 (地域包括支援センター) 介護福祉課